

別記様式第1号の2の2（第3条の2関係）（第51条の9関係）

防火
 ① 管理者選任（解任）届出書
 防災

② 年 月 日

③ 消防署長

届出者 ④

住 所 _____

(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

氏 名 _____

防火
 下記のとおり、① 管理者を ⑤ 選任（解任）したので届け出ます。
 防災

記

防火 対象物 又は 建築物その他の 工作物	所在地	⑥				
	名称	⑦				電話 ()
	用途	⑧		令別表第1	(⑨) 項	收容人員
	⑪ 種別	<input type="checkbox"/> 甲種	<input type="checkbox"/> 乙種	⑫管理権原	<input type="checkbox"/> 単一権原	<input type="checkbox"/> 複数権原
	区分	名 称			用 途	收容人員
	※令第2条を適用するもの	⑬				
	※令第3条第3項を適用するもの	⑭				
防火 ・ 防災 管理 者	選 任	フリガナ 氏名・生年月日	⑮ 年 月 日生			
		住 所	⑯			
		選 任 年 月 日	⑰ 年 月 日			
		職 務 上 の 地 位	⑱			
	資 格	講 習	種 別 ⑲	<input type="checkbox"/> 甲種 (<input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) <input type="checkbox"/> 乙種		<input type="checkbox"/> 防災管理 (<input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習)
			講習機関	⑳		
		修了年月日	㉑ 年 月 日		年 月 日	
	解 任	氏 名	㉒			
			解 任 年 月 日	㉓ 年 月 日		
	⑳ その他必要事項	㉔				
㉕						
※※ 受付欄		※※ 経過欄				

備考 1 この用紙大きさは、日本産業規格A4とする。
 「防火」
 2 の横書き文字については、該当しない文字を横線で消すこと。
 「防災」
 3 ※印の欄は、消防法施行令第2条を適用するものについて同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条項を適用するものについては管理権原に属する部分ごとに記入すること。
 4 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物についてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物規模を記入すること。
 5 消防法施行令第3条第2項又は同令第47括弧書を適用するものについてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位ある者のいずれもが防火及び防災管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入する。
 6 □印のある欄については、該当の□印にレを付けこと。
 7 ※※印の欄は、記入しないこと。

【防火・防災管理者選任（解）届出書記入要領】

項 目		記 入 内 容	
① 届出書の種別		防火 防災 のうち不要な文字を二重線で抹消する。	
② 年月日		届出書の提出年月日を記入する。	
③ 宛 名		当該防火対象物を所轄する消防署の長宛とする。	
④ 届 出 者		1 当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名記入する（ただし、法人の場合は法人の住所、名称及び代表者の職氏名を記入する）。 2 個人企業の場合は、住民登録の住所とする。	
⑤ ・ ・ 選任（解） ・ ・		1 「選任（解任）」のうち、不要文字を二重線で抹消する。 2 同一の届出書で選任と解任を行うときはそのままにする。	
防 火 対 象 物	⑥ 所在地	当該防火対象物の所在地を記入する。	
	⑦ 名 称	「〇〇株式会社〇〇工場」、「〇〇銀行〇〇支店」又は「〇〇ビル」等当該防火対象物の名称を記入する	
	⑧ 用 途	当該防火対象物の用途を政令別表第1に掲げる用途区分を参考に、具体的に「工場」、「事務所」、「複合用途」の要領で記入する。	
	⑨ 令別表第1	政令別表第1に掲げる項区分より「(12) 項イ」、「(15) 項」、「(16) 項イ」の要領で記入する。	
	⑩ 収容人員	消防法施行規則第1条の3の算定基準により算定した当該防火対象物全体の収容人員を記入する。	
	⑪ 種 別	消防法施行令第3条の防火対象物の区分に応じ該当する方に☑を付ける。	
	⑫ 管理権原	当該防火対象物について管理権原が分かれなない場合は「単一権原」に、分かれている場合は「複数権原」に☑を付ける。	
	⑬ 消防法施行令第2条を適用するもの	1 同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、各棟の名称、用途及び収容人員を記入する。 2 棟が多く、この欄に書き切れないときは適宜用紙を添付して記入する。	
⑭ 消防法施行令第3条第3項を適用するもの	1 複数権原の防火対象物にあつては、届出者の管理する事業所の名称用途及び収容人員を記入する。 2 事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは用紙を添付する		
防 火 管 理 者	選 任	⑮ 氏名、生年月日	防火管理者となる者の氏名（フリガナ）と生年月日を記入する。
		⑯ 住所	防火管理者となる者の住所を記入する。（住民登録の住所）
		⑰ 選任年月日	管理権原者から当該防火対象物の防火管理者として選任された年月日（又は届出年月日）とすること。
		⑱ 職務上の地位	防火管理者として選任されたときの組織上の地位を記入する。「総務部長」、「店長」等
		⑲ 種別	受講した防火管理講習の種別に該当する方に☑を付ける。
		⑳ 講習機関	防火管理講習を受けた機関名を記入する。「姫路市消防局」、「〇〇消防本部」、「一般財団法人 日本防火・防災協会」等
		㉑ 修了年月日	講習を受けた修了証に記載されている年月日を記入する。
		㉒ その他	講習修了以外の資格で選任する場合の根拠法条及び資格内容を記入する。 （例）規則第2条第1項（安全管理者）
	解 任	㉓ 氏 名	防火管理者を解任される者の氏名を記入する。
		㉔ 解任年月日	防火管理者を解任された年月日とする。
㉕ 解任理由		「転勤」、「退職」など具体的に記入すること。	
⑳ その他必要事項		新築工事中の防火対象物等にあつては工事が完了した際の防火対象物の規模を記入し、防火管理業務の外部委託を行うものにあつては管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入する。	

